

**【区分】**

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【01】人口の回復

**【教訓情報】**

01. 人口移動の実態ははっきりせず、住民基本台帳による人口、国勢調査による推計、水道契約者数による推計など、様々な推計が行われている。

**【教訓情報詳述】**

01) 兵庫県では2月、3月、4月と連続して1～3万人単位で県人口が減少。平成7年1月1日付の県内推計人口は552万6,689人であったが、4月1日付の県内推計人口は546万6,316人で、震災前と比べ約6万人減少した。

**【参考文献】**

[引用] 『阪神・淡路大震災』の影響を受け、2月、3月、4月と連続して1～3万人単位で県人口が減少している。平成7年1月1日付の県内推計人口は552万6,689人であったが、4月1日付の県内推計人口は546万6,316人で、震災前と比べ約6万人減少した。また、前年同月と比べ2万7,877人減少して5月、6月、7月は減少幅が小さくなり、8月1日の県内推計人口は546万5,687人となっている。前年同月と比べ各月とも転出は大幅に増加、転入は各月とも減少している。[『阪神・淡路大震災 警察活動の記録～都市直下型地震との闘い～』兵庫県警察本部(1996/1),p.33-34]

**【区分】**

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【01】人口の回復

**【教訓情報】**

01. 人口移動の実態ははっきりせず、住民基本台帳による人口、国勢調査による推計、水道契約者数による推計など、様々な推計が行われている。

**【教訓情報詳述】**

02) 日銀神戸支店は、ガス、電話などの契約世帯数を基に調査し、神戸・阪神間の人口流出が約20万人との推計を行っている。

**【参考文献】**

[引用] 日銀神戸支店が震災後の神戸・阪神間の人口流出を、ガス、電話などの契約世帯数を基に調査したところ、行政統計のおよそ3倍近い約20万人が流出しているとの推計結果が出た。[広原盛明『震災・神戸都市計画の検証 成長型都市計画とインナーシティ再生の課題』自治体研究社(1996/1),p.167]:京都新聞の引用

**【区分】**

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

【01】人口の回復

**【教訓情報】**

01. 人口移動の実態ははっきりせず、住民基本台帳による人口、国勢調査による推計、水道契約者数による推計など、様々な推計が行われている。

**【教訓情報詳述】**

03) 神戸市の震災復興促進区域では、95年7月までの半年間に5万2千人が流出したものと推計された。

**【参考文献】**

[引用] 神戸市の震災復興促進区域では、95年7月までの半年間に5万2千人が流出した。平成7年上期の人口の動き(神戸市)による。[広原盛明『震災・神戸都市計画の検証 成長型都市計画とインナーシティ再生の課題』自治体研究社(1996/1),p.161-168]

>

[引用] 神戸市の震災後の人口推移(推計)。震災前人口の6万人減で停滞。[太田尊靖『被災地の民間住宅市場動向』『都市政策 no.88』(財)神戸都市問題研究所(1997/7),p.45]

---

**【区分】**

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[01] 人口の回復

**【教訓情報】**

01. 人口移動の実態ははっきりせず、住民基本台帳による人口、国勢調査による推計、水道契約者数による推計など、様々な推計が行われている。

**【教訓情報詳述】**

04) 国勢調査をもとにした推計人口は、被災10市10町で震災前に比べて97年7月時点で約13万5千人減少しており、神戸市では9万4千人となっている。しかし、水道契約者数から、それぞれ6万2千人、4万6千人の人口減少との試算もある。

**【参考文献】**

[引用] 神戸には三つの人口がある。  
住民票をもとにした住民基本台帳には現在「百四十九万人」が記載される。住民票を残したまま去った人が何人で、何人が戻っているかは読み切れない。

もう一つの推計人口。震災半年後の国勢調査に、住民票の増減を加味した数値は九月時点で「百四十二万五千人」。震災前に比べ九万五千人が減ったままで、高砂市の全人口に匹敵する住民の流出を示す。さらに水道契約からはじいた「百四十五万人」が中間にある。一致すべき三つの数字に狂いをもたらしたのが震災だった。

[神戸新聞朝刊『復興へ 第17部(1)人口は戻るのか/魅力あせ若い世代流出』(1997/9/20),p.-]

>

[引用] 国勢調査をもとにした推計人口は、被災10市10町で震災前に比べて97年7月時点で約13万5千人減少しており、神戸市では9万4千人となっている。しかし、水道契約者数から、それぞれ6万2千人、4万6千人の人口減少との試算もある。[総理府阪神・淡路復興対策本部事務局『復興だより』Vol.12(1998/2),p.19]

>

[参考] 兵庫県が98年11月4日に発表した、水道契約世帯数から推計した98年10月1日現在の試算人口では、県内の人口は震災前を約1万2千人上回ったが、被災地では3万5千人が減少したままであることがわかった。[神戸新聞朝刊『兵庫県が人口試算』(1998/11/5),p.-]

>

[参考] 平成10年1月までの神戸市の人口および水道契約数からの人口推計[神戸市震災復興本部総括局「震災後3年間における復興の進捗状況と取り組み」『都市政策 no.91』(財)神戸都市問題研究所(1998/3),p.131-136]

---

**【区分】**

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[01] 人口の回復

**【教訓情報】**

01. 人口移動の実態ははっきりせず、住民基本台帳による人口、国勢調査による推計、水道契約者数による推計など、様々な推計が行われている。

**【教訓情報詳述】**

05) 98年10月の「住宅・土地統計調査」をもとに、「被災地人口実態調査」が行われ、神戸市の人口は同時点で1,475,342人と推定され、推計人口を44,240人上回った。

**【参考文献】**

[引用] 推計人口は、直近の国勢調査結果を基礎に毎月の住民基本台帳および外国人登録の届け出を加減したもののだが、平成7年の国勢調査時点では、届け出をせずに市外に住居を移した住民が多かったため、実際に市内に戻ってきてくても増加としてカウントできず、そのまま転出届をすると住民登録上減となり、実態人口よりも過少となっていると指摘されていた。神戸市では、水道契約戸数から人口を試算し、実態の把握を試みたが、供給戸当たりの平均人員数が震災後変化しているのをとらえきれないなど、誤差を含んでいた。

そこで、より精緻な人口実態を把握するため平成10年10月1日の「住宅・土地統計調査」をもとに、兵庫県・被災市町とともに「被災地人口実態調査」を行った結果、同時点で神戸市の人口は1,475,342人と推定され、推計人口を44,240人上回った。その後はこの結果を人口実態を示す指標として用いることとし、毎月の住民基本台帳および外国人登録の届け出を加減したものを「推定人口」として公表している。平成12年2月1日現在の推定人口は1,484,672人で、震災直前(平成7年1月1日)の97.7%まで回復している。

[『神戸市震災復興総括・検証 報告書(概要版)』震災復興総括検証研究会(2000/3),p.10]

---

**【区分】**

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[01] 人口の回復

**【教訓情報】**

02. 震災後2年が経過した時点で、西宮市・芦屋市など7市では人口が増加に転じたが、神戸市・尼崎市・淡路島では人口減少が長く続いた。特に神戸市長田区などでは、5年を経過しても人口減少が続いた。

**【教訓情報詳述】**

01) 神戸市全体では、震災直前に152万人いた人口が約10万人減少し、96年以降は142万人前後で推移している。特に長田区では、98年に至っても人口減少が続いている。

**【参考文献】**

[参考] 神戸市全体では、震災直前に152万人いた人口が約10万人減少し、96年以降は142万人前後で推移している。特に長田区では、98年に至っても人口減少が続いている。[平山洋介「破壊と再生を超えて」『大震災三年半・住宅復興の検証と課題』日本建築学会(1998/9),p.4-5]

>

[参考] [総理府阪神・淡路復興対策本部事務局「復興だより」Vol.8(1997/4),p.19-20]では、住民基本台帳から、平成6年から7年にかけて兵庫県から近隣府県への転出が増加しているのに加えて、大阪府・神奈川県・東京都などの大都市を持つ都府県からの転入が減少している。したがって、被災による人口移動が著しかった上に、通常であれば生じるはずの大都市からの転入が敬遠され、「二重に人口減少」が生じている、と指摘している。

---

**【区分】**

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[01] 人口の回復

**【教訓情報】**

02. 震災後2年が経過した時点で、西宮市・芦屋市など7市では人口が増加に転じたが、神戸市・尼崎市・淡路島では人口減少が長く続いた。特に神戸市長田区などでは、5年を経過しても人口減少が続いた。

**【教訓情報詳述】**

02) 震災後2年が経過した97年1月時点で、西宮市・芦屋市など7市では人口が増加に転じたが、神戸市・尼崎市・淡路島では依然人口減少が続いていた。

**【参考文献】**

[参考] 震災後2年が経過した時点で、西宮市・芦屋市など7市では人口が増加に転じたが、神戸市・尼崎市・淡路島では依然人口減少が続いている。[震災復興調査研究委員会「阪神・淡路大震災復興誌【第2巻】」(財)21世紀ひょうご創造協会(1998/3),p.36]

>

[参考] 神戸市以外の人口動向(95年1月～97年1月)については[総理府阪神・淡路復興対策本部事務局「復興だより」Vol.8(1997/4),p.22]にデータが示されている。

---

**【区分】**

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[01] 人口の回復

**【教訓情報】**

02. 震災後2年が経過した時点で、西宮市・芦屋市など7市では人口が増加に転じたが、神戸市・尼崎市・淡路島では人口減少が長く続いた。特に神戸市長田区などでは、5年を経過しても人口減少が続いた。

**【教訓情報詳述】**

03) 神戸市全体では、96年4月を皮切りに増加に転じ、順調に回復を続けているが、長田区・須磨区では2000年2月時点においてもほぼ一貫して減少してきており、震災前の8割

台にとどまる。

#### 【参考文献】

[引用] 震災の被害の大きかった地域のうち、マンション建設や大規模災害公営住宅の供給が進んだ東灘区・灘区・中央区では順調に回復を続けており、兵庫区でも減少幅は大きかったものの、徐々に回復する傾向にある。一方、長田区・須磨区ではほぼ一貫して減少してきており、震災前の8割台にとどまっている。…(中略)…

(全市では)平成8年までは転出超過が続いたが、住宅供給などまちの復興が進むにつれて市外からの転入も増え、平成9年以降は転入超過に転じ、その後着実な人口増加が続いている。

[『神戸市震災復興総括・検証 報告書(概要版)』震災復興総括検証研究会(2000/3),p.10-14]

>

[引用] 神戸市の人口は、震災直前には152万人台に達していたが、震災後は142万人台にまで減少した。その後増加に転じ平成16年1月1日現在1,517,134人と震災直前の99.8%となっている。 [『平成15年度「復興の総括・検証」報告書』神戸市復興・活性化推進懇話会(2004/1),p.5]

---

#### 【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[01] 人口の回復

#### 【教訓情報】

02. 震災後2年が経過した時点で、西宮市・芦屋市など7市では人口が増加に転じたが、神戸市・尼崎市・淡路島では人口減少が長く続いた。特に神戸市長田区などでは、5年を経過しても人口減少が続いた。

#### 【教訓情報詳述】

04) 2001年11月に、被災地全体の人口が初めて震災前を上回った。

#### 【参考文献】

[参考] 「平成13年11月1日推計人口により、被災地全体の人口が初めて震災前を上回った。」とされている。

95年1月1日推計人口と2001年12月1日推計人口を比較し、10市10町で増加しているのは、川西市、西宮市、宝塚市、明石市、伊丹市、五色町、緑町、東浦町の5市3町である。神戸市は震災前比99.0%であるが、区別に見ると西区(118.1%)が抜き出ており、東灘区・北区も増加している。しかし、他の区は減少しており、長田区は震災前比80.8%にとどまっている。

[『阪神・淡路大震災の復旧・復興の状況について』兵庫県(2002/1),p.

5]

>

[引用] 神戸市の人口は二〇〇一年六月、六年三ヵ月ぶりに百五十万人台を回復した。昨年末は約百五十一万人、震災直前の99.4%。震災後、九万六千人ほど減った人口は、ほぼ戻ったといえる。

しかし、長田区の人口は震災直前の81%にとどまる。回復率は市内最低。さらに〇一年まで七年続けて、死亡数が出生数を上回った。

一方、東灘区、市外からの転入者は、九五年からの七年間で計約八万六千人に上った。単純計算すれば、区民の四割を「新住民」が占める。

[神戸新聞記事「3. まだら模様 / 児童偏在、教室不足も」「検証 震災8年」(2003/1/15),p.-]

>

[引用] 神戸市の人口は、震災直前の1995年1月1日現在で152万365人であったものが、震災後の同年10月1日には142万3,792人に減少した。その後は徐々に増加し、2004年11月に152万581人となって、震災前の人口を上回った。人口が震災前の水準を回復するまでに、9年10ヵ月を要したことになる。 [『災害復興財政の課題』日本総合研究所(2005/1),p.1]

>

[引用] 震災によって大幅に減少した被災地の人口は、長田区など一部の市区町を除いて、10市10町全体としては、平成13年度に震災前水準を回復し、平成16年5月時点では、震災前の100.9%となっている。 [新野幸次郎「復興計画 - 計画等の策定・推進」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(2/9) (第2編 総括検証)』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.171]

---

#### 【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[01] 人口の回復

#### 【教訓情報】

03. 人口減少の多くは、若い世代の流出によるものだった。人口回復遅れは、再建された

賃貸住宅等への入居率、商業の再生にも影響した。

#### 【教訓情報詳述】

01) 人口減少の多くは、若い世代の流出によるものだった。

#### 【参考文献】

[参考] [総理府阪神・淡路復興対策本部事務局『復興だより』Vol.8(1997/4),p.20]では、国勢調査による95年10月1日の人口と前年の推計人口を比較した結果次のように分析している。  
・15歳～19歳、20歳～24歳の人口減少が大きく、全体の減少の約半分を占める。  
・学生や若年労働者など移動性に富んだ層の減少が著しく、30代～50代までの男性の減少は、全て合わせても約1万人に過ぎない。

>

[引用] (神戸市は)「復興カルテ」と名付け、人口移動の中身を分析中だが、住民票の異動から浮かんできたのは二十五-二十九歳の流出の突出だ。

職、住居、教育…。環境に敏感に反応する身軽な世代の流出は、街の魅力の不足を意味する。商圈人口の減少をはじめ、活力減退につながる総合指標ともいえる。

[神戸新聞朝刊『復興へ 第17部(1)人口は戻るのか/魅力あせ若い世代流出』(1999/9/9),p.-]

>

[引用] 震災直前の平成6年9月末日と震災直後の平成7年9月末日を比較すると、44歳以下の全階層でわずか1年の間に10%前後の大幅な減少がみられる一方で、45歳以上では大きな変化はみられない。これは、高齢者等を優先した応急仮設住宅の供給方針などにより、特に子供を持つ世帯が市外に転出したものと考えられる。[『復興へのあゆみ/阪神・淡路大震災芦屋市の記録II 1996.4-2000.3』芦屋市(2001/3),p.2]

---

#### 【区分】

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[01] 人口の回復

#### 【教訓情報】

03. 人口減少の多くは、若い世代の流出によるものだった。人口回復遅れは、再建された賃貸住宅等への入居率、商業の再生にも影響した。

#### 【教訓情報詳述】

02) 人口回復の遅れが続く理由として、働く場所の移転、借家層が戻らないことなどが指摘された。

#### 【参考文献】

[引用] 流出した人口が神戸に復帰しない大きな原因の一つが、働く場所の移転である。都心の多くのビルも被災し、かなりのテナントが大阪に流出。折からの不況によるリストラもあって、そのまま神戸の支店を縮小してしまった所もある。[大海一雄「被災地の民間住宅再建」『都市政策 no.88』(財)神戸都市問題研究所(1997/7),p.8]

>

[引用] 神戸の復興には住宅の再建とともに、働く場所の復興が必須。住宅が建っても入居者がいないという深刻な問題が顕在化。[大海一雄「被災地の民間住宅再建」『都市政策 no.88』(財)神戸都市問題研究所(1997/7),p.9]

>

[引用] 持ち家の人は、災害後2年の時点で4割以上が元の場所に戻っているのに対し、借家層では3割弱の人が戻ったに留まり、借家層の4割近くの人が元の場所に戻ることを断念[高木恒一「第1章 住宅の復興を考えるために」『阪神・淡路大震災からの住宅復興』(財)東京市政調査会(1997/3),p.6]

>

[引用] 震災前を越える住宅ストックを埋める対策が必要[神戸市震災復興本部総括局「震災後3年間における復興の進捗状況と取り組み」『都市政策 no.91』(財)神戸都市問題研究所(1998/3),p.136]

>

[参考] (神戸市)震災以降の住宅建設により旧市街地を中心に住宅ストックはかなりのものとなり、賃貸マンション等の空家が増えてきている実態もあることから、この住宅のストックを生かして若年・子育て世帯層を呼びもどし、まちの活性化を図るため、旧市街地へ転入する世帯に対し賃貸住宅入居のために必要な敷金の一部を補助する「神戸市若年世帯向け民間賃貸住宅敷金補助制度」を平成11年8月よりスタートさせた。[橋本 彰「住環境整備事業の取り組み」『都市政策 no.97』(財)神戸都市問題研究所(1999/10),p.26]

>

[引用] 全体に住宅は増えているのだが、人口が回復していない。世帯の小規模化傾向もこれに関連しているものと思われる。また、新しい住民が増えている。…(中略)…被災地ではかつて存在していたコミュニティそのものが変化しつつあるといっても過言ではない。[鳴海邦碩「住宅復興の展開を検証しそこから学ぶべきこと - 震災復興の5ヶ年を振り返って - 」『阪神・淡路大震災復興誌[第5巻]1999年度版』(財)阪神・淡路大震災記念協会(2001/3),p.56]

---

**【区分】**

4. 第3期以降も続く課題(地震発生後6ヵ月以降)

4-02. 産業・都市の再生

[01] 人口の回復

**【教訓情報】**

03. 人口減少の多くは、若い世代の流出によるものだった。人口回復遅れは、再建された賃貸住宅等への入居率、商業の再生にも影響した。

**【教訓情報詳述】**

03) 復興過程で人口移動が起こることにより地域差が生じており、それへの対応が必要との指摘がある。

**【参考文献】**

[引用] (座談会における矢田神戸市長の発言)

今私がちょっと気になっていますのは、地域差が出てきたなということなのです。これは、どんどん破壊が進んでいったようなまちの再生の分と、余り被害を受けていなかったような所の今の状況というような意味ではなくて、むしろ人口移動が起こることによって町が変わっていきつつある、ということです。先ほど井戸知事さんが言われた、酒蔵の後にマンションがたくさんできて、ということをはじめとして、特に東部地域については、人口の集中が起こり出した。一方で、復興途上にあつた地域などでは人口がまだ戻っていない。それから、郊外の地域から都心に帰ってきてきつつあるというような状況もあります。だから、そういう所はやはりよく見ておいて施策を対応していかないと、実際に住んでいる人たちが求めているニーズというものについて対応できないような状態になってはいけませんから。先ほどの計画をつくってそれを実行するのだけれども、必ず見直していく、ということをする理由は、実はそこにあると思うのです。

[『阪神・淡路大震災復興誌』[第10巻]2004年度版。(財)阪神・淡路大震災記念協会(2006/3),p.49-50]